

特報部

FAX 03 (3595) 6911 Eメール tokuho@chunichi.co.jp

「ポル・ポト」元幹部ら特別法廷

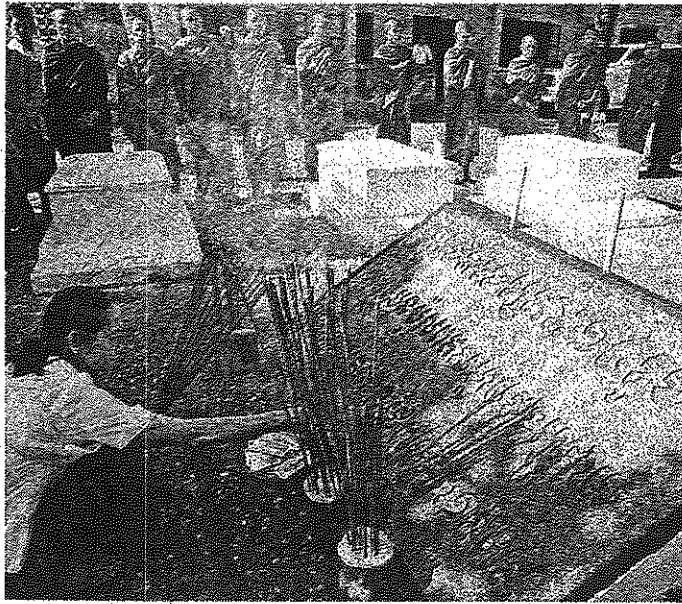
大量虐殺 断罪に暗雲

一九七〇年代にカンボジアのポル・ポト政権下で大量虐殺に関与した元幹部を裁く、特別法廷が資金難に陥っている。元幹部五人を拘束したが、まだ事前準備の段階で作業は長期化。さらには、法廷職員への汚職問題が発覚。日本が多額の資金援助をする同法廷に暗雲が垂れ込めている。

(鈴木伸幸)

今年も9月23日にプノンペンで、ポル・ポト政権時代の犠牲者追悼式が行われた＝ロイター

ポル・ポト政権 中国の文化大革命に影響を受けたポル・ポト元首相は、政権を握った1975年から79年にかけて、原始共産主義国家を目指した。極端な重農政策で、都市住民を地方の集団農場に強制移住させた。宗教や文化を否定。私的財産は没収。虐待や拷問は日常で、当時の人口の約2割に当たる170万人が命を落としたとされる。



「親せき、知人にポル・ポト政権下の犠牲者がいない人はいない」。カンボジアでは、いまだにこわいわれる。重農政策をとった当時は、集団農場での過酷な強制労働と飢餓が当たり前。理由もなく「反政府的」とレッ

過少予算、汚職…で資金難

「親せき、知人にポル・ポト政権下の犠牲者がいない人はいない」。カンボジアでは、いまだにこわいわれる。重農政策をとった当時は、集団農場での過酷な強制労働と飢餓が当たり前。理由もなく「反政府的」とレッテルが張られ、処刑されたりもした。

そんなポル・ポト時代の責任者を裁く、特別法廷は、国連とカンボジア政府が、国際社会から資金援助を受けて二〇〇六年七月に設置した。

問題は、設立当初からあった。国連側は旧ユーゴ戦犯法廷などを参考に、国際法廷を目指したが、旧ポル・ポト派の政治勢力が残るカンボジア側が国内法適用にこだわり紛糾。その調整に時間がかかったこともあり、まだ公判も始まっていない。

また、国際人権団体の採用で見返りを求め「ヒューマンライツ・ナラれた」という汚職が発覚。その一方で「職員の問題はあっても、特別法廷は、これをのろめく相次いで表面化。不明朗な会計も問題道が開けた。これ自体視されている。

だが、そもその問題

は、特別法廷が「国際刑事司法における歴史的な日」と自賛し、国連も評議員を対象に、汚職防止策を強化しているが、成果は不十分で、援助国の不満は強い。そのため、三年を期限とする特別法廷の当初予算を五十六億二千九百四十万ドル(約五百四十四億)としたことだ。旧ユーゴ戦犯法廷などと比べ、けた違いに少なく、援助国の日本も「国連とカンボジアの協議を注視している」という。

だが、国際社会に「国民和解に向けての重要なプロセス」と評価されている特別法廷の継続には、カンボジアの最大の経済援助国でもある日本の役割は大きい。

「ヒューマンライツ・ナウ」事務局長の山本晋平弁護士は「諸問題の解決に日本は直接関与できないが、援助国としての影響力は行使できる。特別法廷の問題はあっても、ここで前進を止めてはいけません。日本政府には責任ある対応をしてもらいたい」と話す。

THEYING 追跡

フリンナーが刃を製造し、地下水中にフリンナー

られるものには、何があ